



## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 大同工業株式会社

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 総務部担当部長 (氏名) 野口 賢信

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 0761-72-1234

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,236	△35.3	△654	—	△550	—	△328	—
21年3月期第1四半期	11,190	—	559	—	581	—	332	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.97	—
21年3月期第1四半期	7.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	48,668	17,107	26.8	276.87
21年3月期	48,956	16,504	25.9	269.41

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,034百万円 21年3月期 12,683百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,800	△30.8	△900	—	△1,000	—	△800	—	△16.99
通期	37,200	△17.8	△100	—	△300	—	△350	—	△7.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 47,171,006株 21年3月期 47,171,006株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 94,508株 21年3月期 93,872株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 47,076,666株 21年3月期第1四半期 47,083,056株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、前期後半以降の世界的な金融危機、経済混乱から米国の大手自動車メーカーが相次いで破綻し、日本や米国・欧州等の先進国での景気後退、新興国の経済成長も鈍化するなど世界経済は低迷いたしました。このような状況のもと当社グループにおきましても、動力搬送関連事業は、主要顧客である二輪車・四輪車メーカーの前期後半以降の大幅な減産の継続により、二輪車用チェーン、四輪車用チェーンの受注が大きく減少し、また産業機械用におきましても設備投資の抑制により厳しい状況で推移しました。リムホイール関連事業におきましても二輪車メーカー、農業機械メーカーの減産の影響を受け、受注が大きく減少しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は7,236百万円（前年同期比35.3%減）となりました。収益面につきましては、厳しい受注状況のもと人件費の抑制、経費削減、設備投資の圧縮等、徹底した費用の圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少の影響が大きく、連結営業損失は654百万円（前年同期は営業利益559百万円）、連結経常損失は550百万円（前年同期は経常利益581百万円）、四半期純損失は328百万円（前年同期は四半期純利益332百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上の大幅な減少による受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ288百万円減少し、48,668百万円となりました。負債におきましては、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ891百万円減少し、31,560百万円となりました。純資産におきましては、その他有価証券評価差額金が増加した結果、17,107百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績見込みにつきましては、平成21年5月15日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく償却予定額を期間按分して算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

##### ② 表示方法の変更

###### （四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,253	3,698
受取手形及び売掛金	7,593	8,898
商品及び製品	2,354	2,485
仕掛品	2,215	1,904
原材料及び貯蔵品	2,745	2,832
繰延税金資産	402	338
その他	744	723
貸倒引当金	△35	△40
流動資産合計	19,274	20,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,740	5,663
機械装置及び運搬具（純額）	7,037	6,709
土地	2,778	2,739
リース資産（純額）	1,117	964
建設仮勘定	250	303
その他（純額）	461	443
有形固定資産合計	17,386	16,824
無形固定資産		
のれん	98	109
ソフトウェア	142	149
その他	21	48
無形固定資産合計	262	308
投資その他の資産		
投資有価証券	10,653	9,634
繰延税金資産	112	430
その他	981	918
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,746	10,983
固定資産合計	29,394	28,116
資産合計	48,668	48,956

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,530	4,772
短期借入金	8,393	8,182
未払法人税等	35	172
賞与引当金	570	351
製品保証引当金	179	195
その他	2,072	2,243
流動負債合計	14,781	15,918
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	6,436	6,293
繰延税金負債	91	74
退職給付引当金	4,686	4,812
長期未払金	236	194
リース債務	827	659
固定負債合計	16,778	16,533
負債合計	31,560	32,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	5,612	6,081
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,381	10,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,193	2,568
繰延ヘッジ損益	—	△57
為替換算調整勘定	△540	△679
評価・換算差額等合計	2,652	1,831
少数株主持分	4,073	3,821
純資産合計	17,107	16,504
負債純資産合計	48,668	48,956

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,190	7,236
売上原価	9,065	6,613
売上総利益	2,125	623
販売費及び一般管理費	1,565	1,278
営業利益又は営業損失(△)	559	△654
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	89	51
為替差益	—	139
持分法による投資利益	45	—
その他	87	99
営業外収益合計	230	292
営業外費用		
支払利息	109	124
持分法による投資損失	—	8
その他	98	55
営業外費用合計	208	189
経常利益又は経常損失(△)	581	△550
特別利益		
固定資産売却益	189	1
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	1	—
特別利益合計	191	7
特別損失		
固定資産除却損	30	7
その他	0	0
特別損失合計	31	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	742	△551
法人税、住民税及び事業税	343	37
法人税等調整額	△81	△156
法人税等合計	262	△118
少数株主利益又は少数株主損失(△)	147	△103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	332	△328

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。